

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第110期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地

株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)

株式会社日新大阪支店
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)

株式会社日新神戸支店
(神戸市中央区江戸町101番地)

株式会社日新千葉支店
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	204,461	201,705	201,209	216,924	218,040
経常利益	(百万円)	5,135	5,887	6,266	6,869	6,584
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,447	3,196	4,457	5,210	4,426
包括利益	(百万円)	6,933	839	5,088	6,960	2,226
純資産額	(百万円)	52,282	50,747	55,128	61,041	62,070
総資産額	(百万円)	114,224	108,439	112,413	119,494	120,516
1株当たり純資産額	(円)	2,541.96	2,454.49	2,674.49	2,965.95	3,020.69
1株当たり当期純利益	(円)	123.41	160.47	223.29	263.61	223.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	45.2	47.0	49.1	49.5
自己資本利益率	(%)	5.1	6.4	8.8	9.3	7.5
株価収益率	(倍)	12.4	9.6	8.3	10.6	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,934	6,342	8,368	7,142	6,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,118	1,486	2,143	3,131	4,650
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,965	4,189	4,636	3,050	1,266
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,272	14,598	15,936	17,106	17,846
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	5,840 (694)	5,842 (640)	6,095 (801)	6,066 (878)	6,094 (930)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期においては国外子会社1社、第107期においては国外子会社1社、第108期においては国内子会社3社、国外子会社1社、第109期においては国外子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。また、第109期においては国外子会社1社、第110期においては国外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	96,028	92,301	89,933	96,400	99,483
経常利益	(百万円)	3,036	2,568	2,706	3,525	3,356
当期純利益	(百万円)	1,580	925	2,187	2,752	2,540
資本金	(百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数	(株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	20,272,769	20,272,769
純資産額	(百万円)	35,032	33,735	35,764	38,416	38,490
総資産額	(百万円)	85,142	79,434	81,628	84,524	83,731
1株当たり純資産額	(円)	1,759.56	1,686.24	1,805.54	1,939.68	1,943.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	30.00 (5.00)	55.00 (27.00)
1株当たり当期純利益	(円)	79.54	46.38	109.33	138.96	128.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.1	42.5	43.8	45.5	46.0
自己資本利益率	(%)	4.6	2.7	6.3	7.4	6.6
株価収益率	(倍)	19.2	33.2	17.0	20.2	14.4
配当性向	(%)	50.3	86.2	41.2	36.0	42.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,623 (27)	1,576 (36)	1,517 (71)	1,509 (113)	1,503 (142)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	106.8 (130.7)	110.2 (116.5)	135.0 (133.7)	202.6 (154.9)	141.7 (147.1)
最高株価	(円)	327	415	392	3,590 (603)	2,941
最低株価	(円)	247	264	280	2,541 (356)	1,653

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の1株あたり配当額30円は、中間配当額5円と期末配当額25円の合計としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は25円となりますので、期末配当額25円を加えた年間配当額は1株当たり50円となります。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 1942年10月 横浜市に本店を移転
- 1946年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
- 1947年5月 本店を横浜市中区尾上町6丁目84番地に移転
- 1948年11月 神戸支店設置
- 1950年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
- 1950年4月 東京証券取引所第一部上場
- 1950年4月 横浜港における港湾荷役業を開始
- 1954年7月 本社屋(旧本店事務所)落成
- 1954年11月 東京支店設置
- 1956年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
- 1958年5月 大阪支店設置
- 1959年12月 札幌営業所を開設
- 1960年4月 川崎営業所を開設
- 1961年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
- 1969年4月 千葉支店設置
- 1969年7月 札幌支店設置
- 1973年5月 大阪証券取引所第一部上場
- 1973年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
- 1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
- 1975年7月 ロンドン支店開設
- 1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
- 1981年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立
- 1981年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
- 1983年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
- 1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立
- 1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立
- 1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立
- 1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
- 1985年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
- 1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立
- 1987年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立
- 1988年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

1992年 4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年 8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立
1994年 6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立
1995年 2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年 3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年 3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年 4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年 5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2004年 8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年 3月 ロシア モスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月 中国北京市に合弁会社「中外運 - 日新国際貨運有限公司」設立
2006年 5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立
2007年 6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立
2009年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年 2月 ラオスに合弁会社「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立
2012年 6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年 3月 インドネシアに合弁会社「PT.NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2014年 5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目81番地)に移転
2017年 1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(M)SDN.BHD.」設立
2017年 3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号：日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2019年 4月 台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社75社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業および不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業および不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州地域8社、東南アジア・インド地域15社、中国8社、国内28社の63社）および旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む4社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲および持分法の適用については、連結子会社54社、持分法適用会社5社となっております。

また、当社グループの事業に係る主な位置付けおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

物流事業……有価証券報告書提出会社（以下(株)日新という）とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめとする連結子会社48社、持分法適用会社5社、その他関係会社10社により構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを行っております。

旅行事業……日新航空サービス(株)をはじめとする連結子会社5社、その他関係会社6社により構成され、主に旅行業を行っております。

不動産事業……不動産事業専業である京浜不動産(株)、不動産事業を兼業する(株)日新および板橋運送(株)をはじめとする連結子会社3社にて構成され、主に不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業の系統図を報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)					名	名		
㈱九州日新	福岡市東区	百万円 450	物流事業	100.00	1	3	当社の倉庫荷役及び 自動車貨物運送	
㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	物流事業	100.00		4	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地を賃貸して おります。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	物流事業	67.56	1	3	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を 行っております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	物流事業	100.00	1	2	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸し ております。
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	百万円 40	物流事業	100.00		4	当社の危険品貨物の 保管及び倉庫荷役	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	物流事業	100.00	1	3	当社の米国における 国際物流事業	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 5,800	物流事業	100.00		2	当社の英国における 国際物流事業	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	物流事業	100.00		2	当社のドイツにおける 国際物流事業	
SIAM NISTRANS CO., LTD. (注) 3	Bangkok, Thailand	百万THB 25	物流事業	49.00		2	当社のタイにおける 国際物流事業	
日新運輸倉庫(香港) 有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	物流事業	100.00	1	4	当社の香港における 国際物流事業	
上海高信国際物流 有限公司 (注) 2, 5	中国・上海	百万CNY 54	物流事業	80.00 (55.00)		5	当社の中国における 国際物流事業	
日新航空サービス㈱ (注) 4	東京都中野区	百万円 450	旅行事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 90	旅行事業	99.99	2	1	当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
京浜不動産㈱	横浜市中区	百万円 100	不動産事業	94.10		2	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を 行っております。当社 の事務所を賃貸して おります。
その他40社								
(持分法適用関連会社)								
原田港湾㈱ (注) 5	横浜市中区	百万円 75	物流事業	45.29 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
丸新港運㈱	大阪市港区	百万円 50	物流事業	50.00	1	2	当社の港湾荷役作業	
中外運-日新国際貨運 有限公司	中国・北京	百万CNY 21	物流事業	50.00		3	当社の中国における 国際物流事業	
その他2社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,552百万円
	(2) 経常利益	420百万円
	(3) 当期純利益	343百万円
	(4) 純資産額	2,441百万円
	(5) 総資産額	6,530百万円

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,622 (867)
旅行事業	462 (63)
不動産事業	10 (-)
合計	6,094 (930)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,503 (142)	39.23	12.71	6,633

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,498 (142)
不動産事業	5 (-)
合計	1,503 (142)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は978名(出向の組合員68名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはサービス・ツーリズム産業労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任(CSR)をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2022年3月期を最終年度とする日新グループ第6次中期経営計画では、収益の柱である物流事業、旅行事業、不動産事業のグループシナジーを最大限に発揮し、以下の目標を達成していく所存です。

2022年3月期の連結経営指標は、以下のとおりです。

	2022年3月期(目標)
売上高	2,300億円
営業利益	74億円
経常利益	77億円
当期純利益	53億円
営業利益率	3.2%
自己資本利益率(ROE)	8.0%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一昨年4月にスタートした第6次中期経営計画(2017年4月~2022年3月)では、海外事業の強化・拡大、国内事業の再構築、また、経営の効率化を一段と進めるため、投資の収益化までの時間も視野に入れ、計画期間を従来の3年から5年に伸ばしました。当社グループは、世界最高品質のサービスを提供できる「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)」であることを目指し、更に進化してまいります。

第6次中期経営計画での主要な取組みは以下のとおりです。

1. 重点分野への投資加速

- ・自動車関連物流 ~自動車関連物流における日新ブランドの確立
- ・化学品・危険品物流 ~危険品施設の拡充と化学品・危険品物流のグローバルネットワーク構築
- ・食品物流 ~食品物流機能の拡充と食品物流のグローバル展開

2. 国内事業の収益力向上

- ・物流施設の再編
- ・業務効率化の追求
- ・物流事業・旅行事業の連携強化
- ・AIを活用した提案型営業の推進

3. グループ経営基盤の強化

- ・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・人材の確保と育成
- ・資金の効率化などの財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画最終年度目標達成に向けて、今期2019年度はその3年目をスタートさせました。しかし世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響がよいよビジネスの実体に現れ始めており、今後、従来のグローバル貿易体制に起こり得る構造変化に柔軟に対応して行くことが求められています。その動向を見極める一方で、TPP11と日欧EPAの発効によるグローバルビジネス活性化の追い風を捉えて、各地域拠点との連携で取扱品目と分野を拡大して行くことで、海上事業と航空事業の収益拡大を図ります。

今後の事業環境の変化については予断を許しませんが、国内の物流体制を整備するため投資を行い、海外事業の収益を伸ばして、その投資コストをカバーさせてまいります。

アジアでは、目下、生産拠点を設置し、拡大・拡充を図っていかうとするメーカー系顧客からの物流需要がますます高まって来ております。これらの要請に対応して行くことを中心に事業展開を図るとともに、経済発展が著しい国では、内需に向けた物流サービス体制の構築を図ります。また、各現地法人の業務効率化を進めてまいります。

中国では、今後の変化に柔軟に対応するために、他の地域との連携を強化するとともに、伸長を続ける中国国内市場向けのDC業務を一層推進させます。

米州では、旺盛な倉庫需要への対応を進めてまいります。また、農産物取扱いを中心とした食品物流の業務展開を図ってまいります。自動車関連事業につきましては、主要物流拠点が、昨年自然災害によって被ったダメージから回復し、正常に業務に臨むことができる体制が整っております。

欧州では、事業環境の変化に迅速に対応するよう、英国とドイツで組織体制を改変し、本社との連携を一層強化した体制として営業展開を図ります。英国、ドイツ、そしてポーランドで堅調な倉庫事業を、今後も拡充してまいります。

国内では、中長期で計画している設備投資を着実に推進して、その高い生産性と高品質なサービスを以って一層収益力を高めてまいります。また、業務改善プロジェクトを進めて、最適な人員配置によるサービス提供体制を作り上げてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものを想定しています。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故によるリスク

当社グループは、火災等の不測の事故の発生に備えて、倉庫などの保有施設等に対し保険を付しております。しかしながら、予測不可能な事故に起因する損害をすべて保険により填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報関連のリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、コンプライアンス・マニュアル等に基づき、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあります。また、コンピュータウィルスやサイバー攻撃等により長期間情報システムに重大な障害が発生するような事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業用資産の時価下落によるリスク

土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、固定資産の減損会計に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務の変動リスク

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが退職給付債務の割引率および年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保のリスク

当社グループの主要事業である物流事業および旅行事業は、質の高い人材の確保や適正な人員配置が重要であり、人材を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等を図っておりますが、労働需給が逼迫し、人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における世界経済は堅調さを維持したものの、第3四半期に入り米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響から減速を始めました。我が国経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかに回復しましたが、第4四半期に入って荷動きは緩慢に推移しました。

このような状況下、当社グループは、物流事業において、中国とアジアで新倉庫を開設するなど、重点施策である自動車関連物流、化学品・危険品物流、食品物流の各分野で一層の営業活動を展開し、サービス内容を拡充させてまいりました。また、需要拡大に対応するため、全自動倉庫をはじめ、国内外で複数の大型物流施設の整備に着手し、今後の生産性を高めて行く計画を推進しております。旅行事業は、取扱件数は維持したものの収益率が下がりました。また、グループ内の人手不足に対処するため、業務改善プロジェクトを進めるとともに、RPAによる事務作業の自動化と業務効率化に取組み、その効果を着実に波及させて来しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ0.5%増の218,040百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ10.8%減の5,698百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.1%減の6,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に移転補償金を受領した反動減により、前連結会計年度に比べ15.1%減の4,426百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は次のとおりです。

<物流事業>

売上高は前連結会計年度に比べ0.3%増の154,673百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ10.6%減の4,247百万円となりました。

<旅行事業>

売上高は前連結会計年度に比べ0.8%増の62,187百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ28.3%減の573百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増の1,633百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ3.5%増の874百万円となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加の120,516百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の58,446百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加の62,070百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント増の49.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17,846百万円で、前連結会計年度に比べ740百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,987百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ155百万円収入が減少しました。その主な要因は、前期は移転補償金の入金により税金等調整前当期純利益が増加した反動等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,650百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,519百万円支出が増加しました。その主な要因は、倉庫や土地等の固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,783百万円支出が減少しました。その主な要因は、倉庫・土地等の購入資金の一部を長期借入金で調達したことで収入が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	47.0	49.1	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	46.2	30.4
債務償還年数(年)	3.4	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	20.4	20.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業、旅行事業及び不動産事業を主な事業としているため、記載を省略しております。

b. 販売実績

販売実績としての売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べほぼ横ばいの218,040百万円、営業利益が前連結会計年度に比べ10.8%減の5,698百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ4.1%減の6,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度に比べ15.1%減の4,426百万円となりました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

物流事業 売上高154,673百万円(前連結会計年度比 100.3%)、営業利益4,247百万円(同 89.4%)

日本では、自動車、化学品・危険品の輸出を中心に国内各業務が底堅く推移し、倉庫事業、港湾事業も堅調に推移しました。一方、昨年8、9月に発生した自然災害による施設への被害が収益に影響を与えたことが利益を押し下げる要因となりました。

アジアでは、域内物流が好調に推移しましたが、新倉庫の初期費用負担や人件費上昇により、収益は横ばいとなりました。顧客の生産拠点を軸とした物流需要が拡大して来ており、設備機械等の案件にも対応しております。

中国では、航空貨物の取扱いが堅調に推移したほか、中国国内市場向けのDC業務が伸長しました。一方、香港における倉庫事業の拡張に伴う移転費用が発生しました。

米州では、自動車関連貨物の輸取出扱いが鈍化したほか、昨年6月に発生したメキシコ洪水の影響もあり、荷動きが低調に推移しました。米国での倉庫事業は電機関連貨物を中心に堅調に推移したほか、韓国向けの食品の輸出が増加しました。

欧州では、倉庫事業が堅調に推移しましたが、陸送業務の取扱いは減少しました。

旅行事業 売上高62,187百万円(前連結会計年度比 100.8%)、営業利益573百万円(同 71.7%)

旅行事業では、主力の業務渡航者数は堅調に推移し、売上は微増となりましたが、顧客の経費節約志向の高まりにより、利益率が伸び悩みました。

不動産事業 売上高1,633百万円(前連結会計年度比 102.2%)、営業利益874百万円(同 103.5%)

京浜地区における商業施設などの不動産事業が引続き堅調に推移しました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加の120,516百万円となりました。その主な要因は、第6次中期経営計画(2017年4月~2022年3月)の設備投資施策として、九州地区・神戸地区で新倉庫建設に着手したことにより、土地・建設仮勘定等が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の58,446百万円となりました。その主な要因は、倉庫建設や土地購入資金の調達により借入金が増した一方で、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加の62,070百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント増の49.5%となりました。

c.資本の財源及び資金の流動性についての分析

<キャッシュ・フローの状況>

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

<資金の流動性について>

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っております。

<資金の調達>

現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フローの他、金融機関等からの借入れ及び社債発行によって調達しております。

d.経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画において、売上高2,300億円、営業利益74億円、経常利益77億円、当期純利益53億円、営業利益率3.2%、自己資本利益率(ROE)8.0%程度を達成目標としております。

各種指標の推移は以下のとおりです。

	中期経営計画				第6次 中期経営計画 2022年3月期 最終目標
	第5次	第6次			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
	実績	実績	実績	予想	
売上高	2,012億円	2,169億円	2,180億円	2,230億円	2,300億円
営業利益	56億円	63億円	56億円	58億円	74億円
経常利益	62億円	68億円	65億円	65億円	77億円
当期純利益	44億円	52億円	44億円	45億円	53億円
営業利益率	2.8%	2.9%	2.6%	2.6%	3.2%
自己資本利益率(ROE)	8.8%	9.3%	7.5%	7.6%	8.0%程度

第6次中期経営5カ年計画2年目であった2019年3月期の売上高は、対前期比で微増に留まりましたが、最終年2022年3月期目標値を射程内に捉えております。同営業利益は対前期比で7億円の減益となりました。退職給付費用を含む人件費増加、また、当社グループ物流施設の修繕費用が発生したこと、顧客及び当社グループの自然災害被災によって、当社グループ業務の稼働率低下が長期化し、利益を逸失したこと等が主な減益の要因となりました。これらは一過性の要因ですので、今期2020年3月期には回復することを見込んでおります。また、同当期純利益は8億円の減益となりました。これは、移転補償金を2018年3月期に計上していたことによる反動減です。当社グループは2015年3月期以降、営業利益率、並びに自己資本利益率(ROE)を着実に伸長させてまいりました。2019年3月期は減益の影響で若干後退しておりますが、今期には収益の回復とともに従来の伸長軌道に乗せることができると考えております。2019年3月期の収益実績は、2022年3月期最終目標値に向けて、ほぼ計画通りの進捗を示すものと判断しております。

第6次中期経営計画の3年目となる今期2020年3月期については、中期経営計画に掲げる重点3分野である自動車関連、化学品・危険品関連、食品関連物流の取組みをグループ一丸となって推進することで収益の拡大を図ります。設備投資の計画的な推進により新規需要を確実に取り込み、その高い生産性と高品質なサービスを以って一層収益力を高めてまいります。自動車関連物流では、米州の主要物流拠点の業績回復に加え、アジア地域倉庫の業績向上等によって営業増益を見込んでおります。化学品・危険品関連物流では、インドの倉庫内で開始している危険品取扱いを伸長させます。また中国で合弁先との協業によって展開している危険品倉庫業務の取扱増加を図ります。食品関連物流では、摩耶西冷蔵倉庫や九州アイランドシティ倉庫等の日本国内における物流施設建設計画を着実に進めて、今後も伸長して行く需要を確実に取り込みます。今後、日本国内の物流施設関係での設備投資や修繕・更新コストが発生致しますが、重点3分野を軸とした海外事業を伸長させて行くことで、全体

として増収増益となることを目指します。

3分野のうち自動車関連事業を、今後もまた、グループ収益力の中核として伸長させてまいります。また、化学品・危険品関連と食品関連は、今後もますます需要が高まって来る分野であると見込んで、現状のマーケットで払底気味である庫腹や取扱スペースを拡充することで収益力を高めることができると考えております。具体的には、日本国内の京浜地区に危険品倉庫を新設することを計画しており、また、アセアン域内の輸送サービスを拡充することを計画しております。食品関連につきましては、平和島冷蔵物流センターの建設も計画しております。これら3分野事業の伸長が、現状、後退している営業利益率と自己資本利益率(ROE)を回復させ向上させるための基本的な原動力となります。同時に、本社業務高度化プロジェクトを計画通り推進して本社業務の効率化を進めるとともに、グループ内のシステム共有化やAI、IoT導入でグループ各社の業務効率化を図り、最適な人員配置によるサービス提供体制を作り上げて行くことで、グループ全体の収益力を一層力強く向上させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、国内外における施設増強工事等により諸施設の強化・拡充を図り、また各種のシステム改修により、無形固定資産および長期前払費用を含め、総額6,744百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業においては、海外では、タイで倉庫を取得するなど各地で拠点整備を進める一方、国内においては、土地取得、新倉庫建設などによる営業施設の充実および業務システムの更改等のシステム投資に努めるなど、総額で6,635百万円の設備投資を実施しました。

旅行事業

旅行事業においては、システム関連等に、総額で73百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

不動産事業においては、総額で36百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
横浜地区									
万国橋営業所 (横浜市中区)	不動産事業	車庫	<12,345> 12,345	<4> 4	<737> 737	-	<2> 2	<744> 744	-
南本牧物流センター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	4,953	288	497	-	0	786	-
本牧事業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫 バンブール	(2,311) 5,892	49	135	-	25	210	18
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(5,564) <1,818>	598	-	75	116	790	7
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫	11,570	99	6	-	24	129	7
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	車庫	8,229	13	367	-	21	402	31
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	22,269	374	156	-	5	536	18
川崎化成品油槽所 (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫 野積地	(5,613)	403	-	-	99	503	-
東京地区									
東京冷蔵倉庫 (東京都江東区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 賃貸用土地	<5,848> 9,649	100	<102> 169	-	18	<102> 288	7
大井倉庫 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	(11,000)	324	-	-	1	325	52
千葉地区									
千葉支店 (千葉市中央区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 車庫	(5,880) <5,832> 5,832	111	<95> 95	-	3	<95> 210	16
習志野事業所 (千葉県習志野市)	物流事業	ふ頭 野積地	29,208	55	1,434	-	1	1,490	4
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	物流事業	物流倉庫	10,000	493	613	-	11	1,118	1

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
大阪地区									
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	<17,522> 17,522	<22> 22	<1,159> 1,159	-	<0> 0	<1,182> 1,182	-
南港倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	7,944	921	1,791	-	21	2,733	58
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	<4,459> 4,459	<13> 13	<330> 330	-	<0> 0	<344> 344	-
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	1,635	82	316	-	1	399	4
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	物流事業	物流倉庫	(8,216)	114	-	-	0	114	-
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	物流事業	物流倉庫	32,522	5,036	3,401	-	166	8,604	8
神戸地区									
L-13後背地 (神戸市中央区)	物流事業 不動産事業	港湾施設	<3,592> (10,807)	<9> 24	-	<141> 430	<0> 4	<152> 458	6
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(9,986)	561	-	-	0	562	5
摩耶西冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	4,140	-	438	-	-	438	-
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	6,615	325	1,154	-	29	1,509	8
摩耶センター (神戸市灘区)	不動産事業	賃貸施設	<3,380> 3,380	<11> 11	<205> 205	-	-	<216> 216	-
P C - 1 4 営業所 (神戸市中央区)	物流事業	港湾施設	(122,500)	1	-	-	333	334	26
九州地区									
九州アイランドシティ倉庫 (福岡市東区)	物流事業	物流倉庫	14,702	-	1,780	-	-	1,780	-

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
摩耶東物流センター (兵庫県神戸市)	物流事業	土地・建物	414	2,278

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
㈱北海道日新 (札幌市白石区)	物流事業	物流施設	(5,616) <6,470> 22,160	28	<56> 163	2	367	<56> 561	118
板橋運送㈱ (東京都板橋区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル	<11,552> 26,550	<893> 1,020	<594> 876	-	31	<1,488> 1,928	17
日新産業㈱ (横浜市中区)	物流事業	物流施設	<892> 2,609	<145> 137	<208> 208	-	17	<354> 363	446
鶴丸運輸㈱ (大阪府泉大津市)	物流事業	物流施設	2,448	1	158	-	30	191	22
鶴見倉庫㈱ (横浜市鶴見区)	物流事業	物流施設	(11,012) 17,064	487	1,300	219	19	2,026	33
㈱九州日新 (福岡市東区)	物流事業	物流施設	8,280	53	627	-	52	733	105
日新航空サービス㈱ (東京都中野区)	旅行事業	事務所	<20> 7,166	<3> 26	31	-	148	<3> 206	330
京浜不動産㈱ (横浜市中区)	不動産事業	賃貸ビル	<424> 898	6	<410> 424	-	0	<410> 431	5

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	物流施設	(8,000) 266,722	451	272	-	81	805	273
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (Mississauga, Ontario, Canada)	物流事業	物流施設	76,000	159	85	-	15	260	59
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	物流施設	21,084	28	287	-	93	410	189
SIAM NISTRANS CO., LTD. (Bangkok, Thailand)	物流事業	物流施設	(13,492) 37,953	795	354	-	303	1,453	739
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD. (Singapore)	物流事業	物流施設	(4,100)	558	-	-	84	643	63
NISTRANS(M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ensan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(14,606) 34,580	344	144	-	11	499	10
上海高信国際物流有限公司 (Shanghai, China)	物流事業	物流施設	(38,868)	277	-	-	1,030	1,308	336
NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ensan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(13,000)	529	-	-	57	586	149

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	倉庫他	206	608
		車両運搬具	235	205
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	倉庫他	495	1,834
日新運輸倉庫(香港)有限公司 (Kowloon, Hong Kong)	物流事業	事務所倉庫他	356	615

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積(m ²)	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手年月	完了予定年月	
提出会社	平和島冷蔵 物流センター (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	6,186	4,134	自己資金 及び借入金	2019年9月	2021年2月	延床面積 18,227m ²
提出会社	摩耶西冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	4,140	2,136	自己資金 及び借入金	2018年9月	2020年1月	延床面積 8,237m ²
提出会社、 ㈱九州日新	九州アイランド シティ倉庫 (福岡市東区)	物流事業	物流倉庫	14,702	3,089	自己資金 及び借入金	2018年7月	2019年8月	延床面積 26,336m ²

(注)上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,272,769	20,272,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,272,769	20,272,769		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	81,091,077	20,272,769		6,097		4,366

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	25	152	132	2	2,355	2,700	
所有株式数(単元)		89,053	1,451	39,088	30,243	4	42,416	202,255	47,269
所有株式数の割合(%)		44.03	0.72	19.33	14.95	0.00	20.97	100.00	

(注) 1. 自己株式467,724株は、「個人その他」に4,677単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	986	4.98
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	978	4.94
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	890	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	735	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	649	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	649	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	587	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	580	2.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	528	2.67
日新共栄会	東京都千代田区三番町5	468	2.36
計		7,054	35.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	577千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式467千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,700		
	(相互保有株式) 普通株式 102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,655,300	196,553	
単元未満株式	普通株式 47,269		
発行済株式総数	20,272,769		
総株主の議決権		196,553	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれておりません。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番	467,700		467,700	2.31
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番地	46,800		46,800	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	28,800		28,800	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	14,100		14,100	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	8,800		8,800	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	4,000		4,000	0.02
計		570,200		570,200	2.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	481	1,126
当期間における取得自己株式	111	221

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求者へ売渡し)				
保有自己株式数	467,724		467,835	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、2006年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当金を普通配当25円に創立80周年記念配当2円を加え、1株当たり27円とし、期末配当金を普通配当25円に記念配当3円を加え、1株当たり28円といたしました。年間配当金額は1株当たり55円となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充および財務体質の強化のために活用してまいります。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日	534	27.00
2019年5月20日	554	28.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

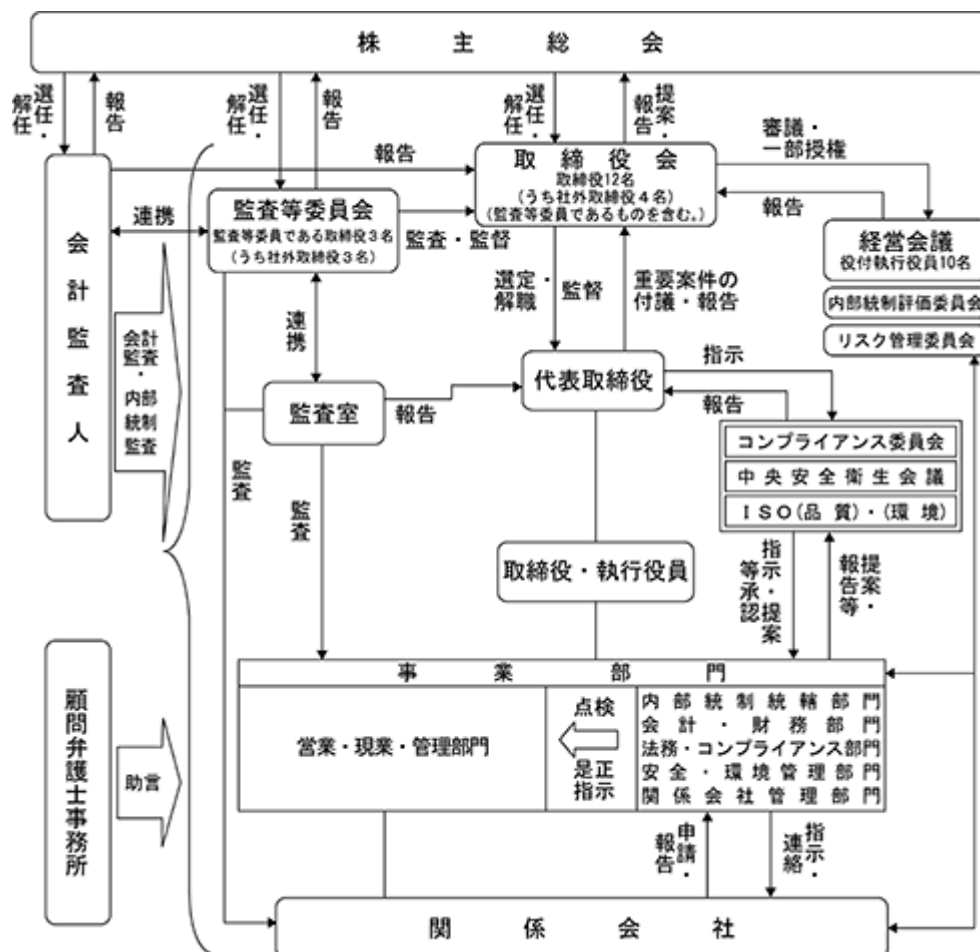
当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実の観点から、自ら業務執行を行わない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値の向上を図るべく、監査等委員会設置会社を選択しております。

企業統治の体制を表す模式図は次のとおりです。



取締役および取締役会

取締役は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員を除く）9名、監査等委員3名であります。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員会は、藤根剛氏を監査等委員長とし、藤根剛氏、小林貞雄氏、増田文彦氏の3名で構成されております。各氏は社外取締役であり、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書の閲覧等を通じ、取締役および使用人から事業に係る報告を受け、意思決定や業務執行の監査・監督を行っております。

監査等委員会の監査の実効性を高め、情報収集その他内部監査部門との連携強化を目的に、藤根剛氏を常勤の監査等委員として選定しております。

経営会議

経営会議は、代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、重要案件に関する事前審議と取締役会の決議を要しない重要事項について決議をしております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、適宜開催しております。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成し、2018年度は5回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置および内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会に報告する体制をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の適正な職務執行および会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章およびコンプライアンス関連諸規則を遵守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

企業行動憲章では、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には、断固たる行動をとる旨定め、一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」により役職員に周知する。また、これらの勢力および団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し毅然と対応する。

監査室は内部監査基本計画に基づき、コンプライアンスや職務執行状況の監査を実施し、内部監査の結果を社長および取締役会並びに監査等委員会に報告する。

また、財務報告の信頼性を確保するために内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備および運用の有効性を評価し状況を把握する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程および取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存および管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境および品質に係るリスクなどの経営に重大な影響を及ぼすリスクを全社の観点より洗い出し適切な対応を図るため、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築および運用を行う。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、および会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務を組織的かつ効率的に運営することを目的とし、役職員の職務分掌および責任権限規程を定める。また、組織および組織単位の業務分掌を定める規程により、経営組織および組織単位を明確にするとともに、各組織の所管や担当業務の分掌を定める。

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、決裁権限規程に基づき、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に定められた付議基準に基づき、重要な業務執行を決定する。取締役会において中期経営計画および各年度予算を決議し、各部門が管轄する具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するとともに、目標達成に向けた進捗管理を行い、その状況は各部門より、定期的に取締役会へ報告させることとしている。

内部統制の強化と業務品質向上のため、業務を指導する専任部署を設置し、グループ会社も含め、改善に取り組む支援体制を構築する。

当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に業務執行、財務状況その他重要な情報について関係会社管理規程および日新グループ会計方針に基づき、当社への事前協議や報告を義務づけている。

ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社のリスクについて年度毎にリスク報告書の提出を求め、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理体制を構築しリスクの管理を行うとともに、関係会社管理規程に基づく協議・報告や「コンプライアンス・マニュアル」により情報の共有化を図る。また、緊急事態発生時の子会社との連携・対処について危機管理規程により定める。

ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の効率的な業務執行のため関係会社管理規程にて責任権限を定めるとともに、年度予算等承認された事業計画の執行状況を定期的に取締役会に報告する。

ニ) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社に企業行動憲章の周知や「コンプライアンス・マニュアル」の整備を求め啓蒙を図る。また、子会社内部監査を実施し、結果を子会社に通知するとともに概要を定期的に取締役会に報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

内部監査部門として監査室を置き、当部の所属員は監査等委員会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室所属の使用人の任命、異動等の取扱いについては監査等委員会と事前に協議のうえ決定する。

の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室所属の使用人の職務は、組織および組織単位の業務分掌を定める規程に定め、監査等委員会の指示に従う体制を確保する。

監査等委員会への報告に関する体制

イ) 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

取締役および使用人は、監査等委員会より事業に係る報告を求められた場合はすみやかに報告を行うものとする。また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告を行うものとする。

社内および社外に設置しているヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査室は内部監査についての情報を定期的に監査等委員会に報告する。

ロ) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

社内および社外に設置している関係会社ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査室は子会社内部監査についての結果を監査等委員会に報告する。

の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社を含め使用人がヘルプデスクへの通報または相談を理由に不利益な取扱いを受けない旨を内部通報取扱規則等に規定している。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用は会社が負担するものとする。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が会計監査人より定期的に監査の状況報告を受けるとともに、監査室と緊密な連携を保ち内部監査についての情報を活用した監査が実効的に行われる体制を確保する。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

2015年6月24日付当社定款一部変更により、当社の監査等委員以外の取締役の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	筒井 博	1935年5月8日生	1962年12月 当社入社 1979年6月 当社取締役 1981年6月 当社常務取締役 1985年6月 当社代表取締役専務 1991年6月 当社代表取締役副社長 1993年6月 当社代表取締役社長 2008年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	117,411
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 業務執行責任者 (COO)	筒井 雅洋	1953年2月25日生	1975年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 1986年7月 当社入社 1993年6月 当社取締役 2001年4月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社代表取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現) 2019年6月 横浜航空貨物ターミナル(株)代表取締役 社長(非常勤)(現)	(注)2	48,720
取締役専務 執行役員 営業本部長	渡邊 淳一郎	1956年5月30日生	1981年4月 (株)三和銀行入行 2009年11月 当社入社 2010年6月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役執行役員 2012年10月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社営業本部長(現) 2016年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	5,300
取締役常務 執行役員 海運・港運部門、 現業部門担当	栢田 建二郎	1950年11月8日生	1974年4月 当社入社 2010年4月 当社神戸支店長 2012年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役執行役員 2014年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2017年4月 当社海運・港運部門、 現業部門担当(現)	(注)2	2,900
取締役常務 執行役員 国際海上部門、 通関部、 引越部担当	筒井 昌隆	1967年10月10日生	1990年4月 当社入社 2011年4月 当社人事部長 2013年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2015年4月 当社国際海上部門、通関部、 引越部担当(現) 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2 (注)4	9,488

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員 経理部、業務管理室担当	石山 知直	1959年2月28日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 当社監査部長 2011年4月 当社経理部長 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2019年4月 当社経理部、業務管理室担当、総務・コンプライアンス部、人事部、安全環境管理部管掌(現)	(注)2	3,420
取締役常務執行役員 関西支社長	鳥尾 省治	1954年7月4日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 香港日新社長 2009年4月 当社中国事業部長 2012年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社関西支社長(現) 2017年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	4,700
取締役常務執行役員 総合システム部、関係会社管理室担当、兼経営企画部長	中込 利嘉	1956年11月5日生	1982年4月 当社入社 2008年4月 米国日新COO 2011年4月 当社営業推進部長 2012年6月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2019年4月 当社AEO統括室、業務高度化推進室、総合システム部、関係会社管理室担当、兼経営企画部長(現)	(注)2	9,420
取締役	藤本 進	1948年12月5日生	1972年4月 大蔵省入省 1992年6月 アジア開発銀行理事 1998年6月 横浜税関長 2007年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)取締役 2008年4月 三井住友海上火災保険(株)取締役常務執行役員 2014年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)取締役副社長執行役員 2014年4月 三井住友海上火災保険(株)副社長執行役員 2016年4月 (株)インターリスク総研取締役会長 2018年10月 当社顧問 2019年4月 (株)東海東京調査センター取締役会長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	藤 根 剛	1955年6月11日生	1978年4月 2004年12月 2005年6月 2010年3月 2013年6月 2014年5月 2015年5月 2015年6月	(株)横浜銀行入行 同行コンプライアンス統括部長 同行監査部長 (株)さいか屋取締役常務執行役員 当社常勤監査役 日新航空サービス(株)監査役(現) 日中平和観光(株)監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(常勤) (現)	(注)3	2,500
取締役 (監査等委員)	小 林 貞 雄	1949年6月9日生	1972年4月 2003年6月 2008年6月 2011年6月 2013年4月 2015年6月	(株)三井銀行入行 (株)三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 さくらカード(株)代表取締役社長 相鉄ホールディングス(株)監査役 帝京大学経済学部教授 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,000
取締役 (監査等委員)	増 田 文 彦	1951年12月20日生	1974年4月 2003年4月 2004年4月 2009年4月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2017年7月	横浜市役所入庁 同市港湾局港湾経営部長 同市港湾局国際競争力強化 担当政策専任部長 同市経済局市場担当理事 神奈川臨海鉄道(株)横浜支社長 同社専務取締役営業推進部長 当社取締役(監査等委員)(現) 神奈川臨海通運株式会社取締役相談役(現)	(注)3	2,000
計						207,859

- (注) 1. 取締役藤本 進氏、監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」)藤根 剛氏、小林 貞雄氏及び増田 文彦氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役常務執行役員 筒井 昌隆氏は、取締役会長 筒井 博氏の長男であります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 藤根 剛氏、委員 小林 貞雄氏、委員 増田 文彦氏
6. 所有株式数は、2019年3月31日現在の株式数を記載しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名で、藤根剛氏、小林貞雄氏、及び増田文彦氏は監査等委員であります。

藤本進氏は、2016年6月まで、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱の取締役を務めておりました。MS&ADインシュアランスグループと当社との間には、海上保険等の取引がありますが、その取引額は1億円未満であり、僅少であります。その他の特記すべき関係はありません。

藤根剛氏は、株式会社横浜銀行の出身であります。同行は当社の主要取引銀行かつ出資比率4.94%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

小林貞雄氏は、株式会社三井住友銀行（旧三井銀行）の出身であります。同行は当社の取引銀行かつ出資比率3.28%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

増田文彦氏が専務取締役を務めていた神奈川臨海鉄道株式会社と当社との間には、取引が存在しますが、その金額は軽微であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が取締役相談役を務めている神奈川臨海通運株式会社と当社との間には、取引が存在しますが、その金額は軽微であり、特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、社外取締役である藤根剛氏は中小企業診断士の資格を有しており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換等を行い、監査の実行性の確保に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は他の部門から独立した監査室（10名）が監査計画に基づき、当社および当社グループの内部監査を実施しております。

監査結果は、取締役会および監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

山本 哲也

大嶋 幸児

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他21名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務遂行状況等を総合的に勘案し、必要と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人について、品質管理体制や独立性・専門性等の観点から評価・選定基準を策定しており、その評価に基づき協議を行った結果、有限責任あずさ監査法人の再任を決定しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		55	
連結子会社		6		7
計	55	6	55	7

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社および当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他6社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で23百万円支払っております。

当連結会計年度

当社および当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他3社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で18百万円支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、必要な検証を行った結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の監査等委員でない取締役（以下、取締役）の報酬は、固定報酬としての基本報酬と、業績向上への貢献意欲を高めるための変動報酬としての賞与で構成されております。監査等委員である取締役（以下、監査等委員）の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

当社の役員報酬については、取締役の報酬額を年額360百万円以内、監査等委員の報酬額を年額50百万円以内として、2015年6月24日第106期定時株主総会において決議しております。当事業年度における賞与については、2019年6月21日第110期定時株主総会において賞与総額を55百万円として決議しております。

取締役の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性及び健全性を確保するため、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位、外部調査機関の経営者報酬調査データ等を参考に、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額を定めております。賞与については、当該事業年度の業績や過去の支給実績、従業員の賞与水準等も勘案の上、取締役会において賞与総額案を審議・決定し、定時株主総会へ上程し賞与総額を決議しております。各取締役への配分に関しては、基本報酬に基づき、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額、時期、方法等を定めております。また、中長期的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的に、毎月の報酬から一定額を役員持株会へ抛出し、自社株式購入に充当することとしております。

監査等委員の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。報酬額については、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、各監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、監査等委員の協議により定めております。

当事業年度における当社の役員報酬に関し、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位、外部調査機関の経営者報酬調査データ等を参考に、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額を定めました。監査等委員の基本報酬については、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、各監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、監査等委員の協議により定めました。取締役の賞与は、株主総会で決議された金額を賞与総額とし、基本報酬に基づき、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額、時期、方法等を定めました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	変動報酬 (賞与)	その他	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	315	259	55	0	10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）					
社外役員	31	31		0	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、グループ事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有する株式を純投資目的以外の目的で所有する投資株式とし、それ以外の目的で所有する株式を純投資目的の株式としております。当社は、グループ事業における取引先との関係維持・強化、取引拡大等の観点から総合的に勘案し政策保有株式を保有しておりますが、合理的意義がある場合を除き、新たな政策保有株式の取得は行わないこととしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式について、保有目的や便益等を精査し、資本効率等を踏まえた上で保有の適否を取締役会において定期的に検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	61	821
非上場株式以外の株式	64	10,717

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	29	取引先持株会に加入している会社について増加した。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	142

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社コンコ ルディア・フィ ナンシャルグ ループ	3,939,740.00	3,939,740.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化する ために保有しております。定量的な保有効果の記 載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保 有の合理性について取締役会において報告を行っ ております。	無 (注)
	1,682	2,312		
株式会社三菱UF Jフィナン シャル・グルー プ	2,580,410.00	2,580,410.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化する ために保有しております。定量的な保有効果の記 載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保 有の合理性について取締役会において報告を行っ ております。	無 (注)
	1,419	1,798		
本田技研工業株 式会社	466,000.00	466,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。	有
	1,395	1,705		
日新商事株式会 社	990,000.00	990,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。	有
	831	835		
T I S 株式会社	99,200.00	124,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。	有
	519	522		
株式会社ヤクル ト本社	54,478.20	54,123.41	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。株式数の増加は取引先持 株会への拠出金での買増しです。	有
	421	425		
三菱商事株式会 社	133,338.00	133,338.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。	有
	409	381		
株式会社オーハ シテクニカ	273,176.90	267,198.53	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。株式数の増加は取引先持 株会への拠出金での買増しです。	有
	380	463		
S O M P O ホール ディングス株 式会社	76,781.00	76,781.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持する ために保有しております。定量的な保有効果の記 載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保 有の合理性について取締役会において報告を行っ ております。	無 (注)
	314	328		
日本製粉株式会 社	138,849.05	138,443.13	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的な保 有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会において 報告を行っております。株式数の増加は取引先持 株会への拠出金での買増しです。	有
	263	228		
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	63,100.00	63,100.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化する ために保有しております。定量的な保有効果の記 載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保 有の合理性について取締役会において報告を行っ ております。	無 (注)
	244	281		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J X T G ホール ディングス株式 会社	396,324.48	380,176.54	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。株式数 の増加は取引先持株会への拠出金での買増し です。	有
	200	244		
N S ユナイテッド 海運株式会社	80,000.00	80,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	189	173		
三井化学株式会 社	64,296.00	64,296.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	171	215		
中国外運華東有 限公司	3,561,000.00	3,561,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	169	207		
第一生命ホール ディングス株式 会社	100,000.00	100,000.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持す るために保有しております。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会にお いて報告を行っております。	無 (注)
	153	194		
丸紅株式会社	190,705.00	190,705.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	145	146		
横浜冷凍株式会 社	162,000.00	162,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	144	169		
東京海上ホール ディングス株式 会社	25,200.00	25,200.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持す るために保有しております。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会にお いて報告を行っております。	無 (注)
	135	119		
鹿島建設株式会 社	75,000.00	150,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	122	148		
オリンパス株式 会社	24,500.00	24,500.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	117	98		
海豊国際控股有 限公司	950,000.00	950,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	108	100		
株式会社池田泉 州ホールディン グス	300,000.00	300,000.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化す るために保有しております。定量的な保有効 果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を 精査し、保有の合理性について取締役会にお いて報告を行っております。	無
	85	120		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社クボタ	50,000.00	50,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	79	93		
デンカ株式会社	24,255.000	24,255.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	77	86		
澁谷工業株式会 社	18,216.00	18,216.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	59	69		
三井住友トラ スト・ホールデ ィングス株式会 社	14,602.00	14,602.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	58	62		
三井物産株式会 社	30,797.00	30,797.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	52	56		
日本精工株式会 社	50,000.00	50,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	51	71		
コスモエネ ルギー・ホール ディングス株式会 社	23,200.00	23,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	51	79		
豊田通商株式会 社	14,293.00	14,293.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	51	51		
ダイニック株式 会社	71,000.00	71,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	51	75		
ミネベアミツ ミ株式会社	28,975.03	27,839.75	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	48	63		
東亜建設工業株 式会社	30,000.00	30,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	47	67		
岩崎通信機株式 会社	55,575.00	55,575.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	45	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社T S I ホールディング ス	71,000.00	71,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	45	54		
双日株式会社	99,177.00	99,177.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	38	33		
株式会社神戸物 産	8,000.00	4,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。株式数 の増加は2018年11月1日に行われた株式分割 によるものです。	無
	33	19		
日本郵船株式会 社	20,625.00	20,625.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	33	44		
東ソー株式会社	16,500.00	16,500.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	28	34		
シャープ株式会 社	23,144.00	23,144.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	28	73		
伊藤忠商事株式 会社	12,302.00	12,302.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	24	25		
阪和興業株式会 社	5,082.00	5,082.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	15	22		
サントリー食品 インターナショ ナル株式会社	3,000.00	3,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	15	15		
日本航空株式会 社	4,000.00	4,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	有
	15	17		
D I C 株式会社	4,452.00	4,452.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引 拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取締 役会において報告を行っております。	無
	14	15		
株式会社ホテ ル、ニューグ ランド	4,840.00	4,840.00	当社不動産事業における関係維持・強化、取 引拡大等の観点から保有しております。定量的 な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本 効率等を精査し、保有の合理性について取 締役会において報告を行っております。	無
	13	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ホクシン株式会社	100,000.00	100,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	13	18		
日本電気硝子株式会社	4,450.29	3,961.86	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	13	12		
株式会社山善	10,000.00	10,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	11	11		
株式会社トクヤマ	3,912.13	3,664.35	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	10	12		
株式会社ワコールホールディングス	3,250.00	3,250.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	8	10		
野村ホールディングス株式会社	20,144.00	20,144.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	8	12		
兼松株式会社	6,200.00	6,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	7	9		
新日鐵住金株式会社	3,885.00	-	2019年1月1日に実施された株式交換において、普通株式を交付されたことによる株数増加になります。株式交換前に保有していた日新製鋼株式会社の株式については、当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりました。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っておりました。	無
	7	-		
日本出版貿易株式会社	5,207.20	4,806.40	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	7	8		
株式会社G S Iクレオス	6,000.00	6,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	6	9		
東京製綱株式会社	3,588.00	3,588.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	3	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社NIPPON	1,333.00	1,333.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	2	3		
フジッコ株式会社	1,200.00	1,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	2	2		
株式会社ヒラノテクシード	-	37,500.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりましたが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式すべてを売却しました。	無
	-	101		
株式会社荏原製作所	-	26,082.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりましたが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式すべてを売却しました。	無
	-	100		
前田建設工業株式会社	-	70,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりましたが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式すべてを売却しました。	無
	-	87		
丸文株式会社	-	79,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりましたが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式すべてを売却しました。	無
	-	78		
前田道路株式会社	-	11,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりましたが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式すべてを売却しました。	無
	-	23		

(注) 当該会社は当社の株式を保有しておりませんが、当該会社のグループ会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業株式会社	460,000.00	460,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大の観点から保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	1,377	1,683		
三菱商事株式会社	430,000.00	430,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大の観点から保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	1,321	1,230		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,080,000.00	1,080,000.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	461	633		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	731,720.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	402	510		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,800.00	16,800.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	65	74		

(注) 1. 当該会社は当社の株式を保有しておりませんが、当該会社のグループ会社が当社の株式を保有しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,346	19,671
受取手形及び売掛金	4 30,258	4 29,363
原材料及び貯蔵品	162	117
その他	5,759	6,245
貸倒引当金	143	112
流動資産合計	55,384	55,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 53,381	2 53,532
減価償却累計額	37,591	38,362
建物及び構築物（純額）	15,790	15,169
機械装置及び運搬具	2 12,749	2 12,974
減価償却累計額	10,136	10,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,612	2,681
土地	2 17,762	2 20,066
その他	3,673	5,621
減価償却累計額	2,859	2,569
その他（純額）	813	3,051
有形固定資産合計	36,979	40,968
無形固定資産		
借地権	962	730
その他	2,089	1,984
無形固定資産合計	3,052	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,469	1 15,447
長期貸付金	621	610
退職給付に係る資産	1,634	984
繰延税金資産	841	890
その他	3,689	3,755
貸倒引当金	177	140
投資その他の資産合計	24,078	21,546
固定資産合計	64,110	65,230
資産合計	119,494	120,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,298	4 13,304
短期借入金	2 8,553	2 8,391
リース債務	295	353
未払法人税等	1,507	1,281
賞与引当金	2,222	2,272
役員賞与引当金	70	65
その他	6,962	7,716
流動負債合計	32,910	33,384
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2 14,632	2 15,048
リース債務	953	1,073
長期未払金	250	239
繰延税金負債	1,810	928
退職給付に係る負債	4,010	3,954
その他	1,886	1,816
固定負債合計	25,542	25,062
負債合計	58,452	58,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,711
利益剰余金	43,267	46,664
自己株式	715	716
株主資本合計	53,332	56,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	4,313
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	122	622
退職給付に係る調整累計額	604	743
その他の包括利益累計額合計	5,292	2,948
非支配株主持分	2,416	2,364
純資産合計	61,041	62,070
負債純資産合計	119,494	120,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	216,924	218,040
売上原価	181,509	182,793
売上総利益	35,415	35,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69	73
貸倒引当金繰入額	11	45
給料及び手当	15,990	16,061
賞与引当金繰入額	1,377	1,489
退職給付費用	505	724
役員賞与引当金繰入額	73	63
福利厚生費	2,500	2,509
旅費及び交通費	755	800
事務所費	3,386	3,469
修繕費	566	600
交際費	369	370
事業所税	23	22
租税公課	442	414
事業税	229	221
雑費	2,001	1,985
減価償却費	722	694
販売費及び一般管理費合計	29,026	29,548
営業利益	6,389	5,698
営業外収益		
受取利息	76	86
受取配当金	340	513
持分法による投資利益	339	435
為替差益	69	35
その他	182	253
営業外収益合計	1,009	1,324
営業外費用		
支払利息	350	334
支払手数料	-	46
その他	179	58
営業外費用合計	529	439
経常利益	6,869	6,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	275
受取保険金	-	4 185
固定資産売却益	1 80	1 48
移転補償金	5 1,855	-
特別利益合計	1,936	509
特別損失		
災害による損失	-	6 252
固定資産除却損	3 554	3 116
減損損失	8 1	8 97
投資有価証券評価損	-	33
固定資産売却損	2 1	2 2
特別退職金	7 337	-
特別損失合計	894	502
税金等調整前当期純利益	7,911	6,591
法人税、住民税及び事業税	2,528	2,180
法人税等調整額	58	213
法人税等合計	2,469	1,966
当期純利益	5,441	4,624
非支配株主に帰属する当期純利益	231	198
親会社株主に帰属する当期純利益	5,210	4,426

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	5,441	4,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	1,456
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	409	740
退職給付に係る調整額	197	138
持分法適用会社に対する持分相当額	27	64
その他の包括利益合計	1,519	2,397
包括利益	6,960	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,701	2,082
非支配株主に係る包括利益	259	143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,682	38,997	707	49,069
当期変動額					
剰余金の配当			940		940
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,210		5,210
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,269	7	4,262
当期末残高	6,097	4,682	43,267	715	53,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,892	0	288	802	3,801	2,257	55,128
当期変動額							
剰余金の配当							940
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,210
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	884	1	410	197	1,490	159	1,650
当期変動額合計	884	1	410	197	1,490	159	5,913
当期末残高	5,776	1	122	604	5,292	2,416	61,041

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,682	43,267	715	53,332
当期変動額					
剰余金の配当			1,029		1,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	28	3,396	1	3,424
当期末残高	6,097	4,711	46,664	716	56,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,776	1	122	604	5,292	2,416	61,041
当期変動額							
剰余金の配当							1,029
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,426
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,462	2	744	138	2,343	51	2,395
当期変動額合計	1,462	2	744	138	2,343	51	1,028
当期末残高	4,313	0	622	743	2,948	2,364	62,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,911	6,591
減価償却費	2,681	2,609
災害による損失	-	252
減損損失	1	97
受取保険金	-	185
移転補償金	1,855	-
固定資産売却損益 (は益)	79	46
固定資産除却損	554	116
投資有価証券売却損益 (は益)	-	275
投資有価証券評価損益 (は益)	-	33
持分法による投資損益 (は益)	339	435
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18	61
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8	4
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1,634	632
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,915	232
受取利息及び受取配当金	417	599
支払利息	350	334
売上債権の増減額 (は増加)	1,972	420
その他の流動資産の増減額 (は増加)	260	498
仕入債務の増減額 (は減少)	1,127	196
その他の流動負債の増減額 (は減少)	48	74
その他	101	302
小計	7,823	9,173
利息及び配当金の受取額	543	613
利息の支払額	349	334
災害損失の支払額	-	264
保険金の受取額	-	185
補償金の受取額	1,855	-
法人税等の支払額	2,729	2,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,142	6,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	616	147
有形固定資産の取得による支出	2,321	4,970
有形固定資産の売却による収入	99	60
無形固定資産の取得による支出	624	250
投資有価証券の取得による支出	30	37
投資有価証券の売却による収入	-	422
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	41	44
その他	326	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,131	4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	174	455
長期借入れによる収入	1,303	4,644
長期借入金の返済による支出	3,192	4,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	314	352
自己株式の取得による支出	7	1
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	5
配当金の支払額	937	1,036
非支配株主への配当金の支払額	74	85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,169	740
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	17,106
現金及び現金同等物の期末残高	17,106	17,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(除外)

N & U SERVICES (M) SDN.BHD.

当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾㈱、丸新港運㈱、中外運 - 日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社26社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(在外子会社)

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年3月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2021年3月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」883百万円の中の347百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」841百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」883百万円の中の536百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,810百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,251 百万円	3,478 百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5,515 百万円	5,034 百万円
機械装置及び運搬具	185 "	159 "
土地	4,028 "	3,401 "
計	9,730 百万円	8,595 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	714 百万円	640 百万円
長期借入金	7,080 "	6,440 "
計	7,794 百万円	7,080 百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル株	946 百万円	夢洲コンテナターミナル株	866 百万円
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,240千GBP)	184 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,235千GBP)	179 "
横浜はしけ運送事業協同組合	162 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	110 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	106 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	104 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	102 "	横浜はしけ運送事業協同組合	43 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
計	1,504 百万円	計	1,307 百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	94 百万円	86 百万円
支払手形	- "	8 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	80 百万円	48 百万円
その他	0 "	0 "
計	80 百万円	48 百万円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	2 百万円
その他	0 "	0 "
計	1 百万円	2 百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
撤去費用	338 百万円	98 百万円
建物及び構築物	193 "	9 "
機械装置及び運搬具	12 "	1 "
その他	9 "	5 "
計	554 百万円	116 百万円

4 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年8、9月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

5 移転補償金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫及び連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に 対する補償金であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出額を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

7 特別退職金

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GmbHにおけるEuropean Logistics Centre倉庫の事業縮小に伴う、従業員に対する退職金であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	1
合計			1

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	ドイツ	工具器具備品等	60
事業用資産	大阪市住之江区他	機械及び装置等	24
事業用資産	ベルギー	車両運搬具等	12
合計			97

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、事業環境の変化により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（97百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,247 百万円	1,831 百万円
組替調整額	- "	275 "
税効果調整前	1,247 百万円	2,106 百万円
税効果額	360 "	650 "
その他有価証券評価差額金	886 百万円	1,456 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2 百万円	3 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	2 百万円	3 百万円
税効果額	0 "	1 "
繰延ヘッジ損益	1 百万円	2 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	397 百万円	742 百万円
組替調整額	12 "	1 "
税効果調整前	409 百万円	740 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	409 百万円	740 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	138 百万円	499 百万円
組替調整額	146 "	299 "
税効果調整前	284 百万円	199 百万円
税効果額	87 "	61 "
退職給付に係る調整額	197 百万円	138 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27 百万円	64 百万円
その他の包括利益合計	1,519 百万円	2,397 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,363,846	-	81,091,077	20,272,769

(変動事由の概要)

株式併合による減少 81,091,077株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,520,049	10,719	2,023,961	506,807

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10,719株(株式併合前9,829株 株式併合後890株)

株式併合による減少 2,023,672株

単元未満株式の買増請求による減少 289株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	445	4.50	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	495	5.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 2017年11月6日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	495	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,272,769	-	-	20,272,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,807	481	-	507,288

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 481株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	495	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	534	27.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	554	28.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	19,346 百万円	19,671 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,240 "	1,824 "
現金及び現金同等物	17,106 百万円	17,846 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、物流事業におけるトランスファークレーン(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,503	1,660
1年超	4,949	4,488
合計	6,452	6,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしてあります。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,346	19,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,258	30,258	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,325	13,325	-
資産計	62,931	62,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,298	13,298	-
(2) 短期借入金	3,781	3,781	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,978	21
(4) 長期借入金(1年内含む)	19,404	19,411	6
負債計	38,484	38,469	14
デリバティブ取引()	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,671	19,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,363	29,363	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,076	11,076	-
資産計	60,111	60,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,304	13,304	-
(2) 短期借入金	4,232	4,232	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,982	17
(4) 長期借入金(1年内含む)	19,207	19,185	21
負債計	38,743	38,705	38
デリバティブ取引()	2	2	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内含む)

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元金利率の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元金利率の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元金利率の合計額であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	847	847
出資金	44	44
非連結子会社及び関連会社株式・出資金	3,251	3,478

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,258	-	-	-
合計	49,604	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,363	-	-	-
合計	49,034	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	-	-	1,000	1,000	-
長期借入金(1年内含む)	4,772	4,415	4,156	2,180	840	3,040

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	-	1,000	1,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,158	4,475	2,499	1,159	3,395	3,517

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,097	4,749	8,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	227	313	85
合計	13,325	5,063	8,261

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,445	4,161	6,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	630	760	130
合計	11,076	4,922	6,153

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	422	275	-
その他	0	-	-
合計	422	275	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について33百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 債券支払 日本円受取	195	146	1	1
合計		195	146	1	1

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		107	-	2
	ユーロ		10	-	0
	債券		-	-	-
	豪ドル		-	-	-
合計			118	-	2

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,875	2,500	(注)
合計			3,875	2,500	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(4)長期借入金(1年内含む)をご参照ください。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 ポンド支払 日本円受取	146	97	2	2
合計		146	97	2	2

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		41	-	0
	ユーロ		-	-	-
	ポンド		-	-	-
	豪ドル		2	-	0
	加ドル		1	-	0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 マレーシアリングット支払 米ドル受取	長期借入金	400	400	(注)2
	合計		445	400	0

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	2,025	(注)
合計			2,500	2,025	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(4)長期借入金(1年内含む)をご参照ください。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当連結会計年度において、新たに企業型確定拠出年金制度を導入いたしました。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,216	10,915
勤務費用	573	612
利息費用	26	28
数理計算上の差異の発生額	393	63
退職給付の支払額	294	443
退職給付債務の期末残高	10,915	11,176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	9,314	10,078
期待運用収益	214	201
数理計算上の差異の発生額	532	435
事業主からの拠出額	156	157
退職給付の支払額	139	147
年金資産の期末残高	10,078	9,854

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,473	1,539
退職給付費用	270	248
退職給付の支払額	205	139
退職給付に係る負債の期末残高	1,539	1,647

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,915	11,176
年金資産	10,078	9,854
	836	1,322
非積立型制度の退職給付債務	1,539	1,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,375	2,970
退職給付に係る負債	4,010	3,954
退職給付に係る資産	1,634	984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,375	2,970

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	573	612
利息費用	26	28
期待運用収益	214	201
数理計算上の差異の費用処理額	140	297
過去勤務費用の費用処理額	5	1
簡便法で計算した退職給付費用	270	248
その他	66	58
確定給付制度に係る退職給付費用	868	1,046

(注) 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	5	1
数理計算上の差異	279	201
合計	284	199

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	3	5
未認識数理計算上の差異	875	1,076
合計	871	1,071

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	0%	0%
債券	22%	23%
株式	66%	65%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度89%、当連結会計年度88%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	3.2%	2.6%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円であります。また、当社及び一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度135百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は、前連結会計年度3百万円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。また、国内連結子会社が加入している東京貨物運送厚生年金基金は、2017年9月29日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	109,438	-
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	126,120	-
差引額	16,681	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.1%	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当連結会計年度	- %	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	660 百万円	667 百万円
貸倒引当金	63 "	28 "
長期前払費用	218 "	219 "
退職給付に係る負債	1,424 "	1,626 "
長期未払金	74 "	65 "
税務上の繰越欠損金(注)	96 "	461 "
その他	763 "	816 "
繰延税金資産小計	3,301 "	3,886 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	- "	414 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	488 "
評価性引当額	534 "	902 "
繰延税金資産合計	2,767 "	2,984 "
(繰延税金負債)		
買換資産積立金	373 "	333 "
土地圧縮積立金	133 "	133 "
その他有価証券評価差額金	2,508 "	1,864 "
その他	719 "	691 "
繰延税金負債合計	3,735 "	3,023 "
繰延税金負債の純額	968 "	38 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	25	8	32	14	21	359	461百万円
評価性引当額	13	8	32	14	21	323	414 "
繰延税金資産	12					35	(b)47 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金461百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産47百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は952百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,009百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,638	4,672
	期中増減額	34	4
	期末残高	4,672	4,677
期末時価		21,957	21,976

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸不動産の取得等104百万円であり、主な減少額は減価償却費69百万円であります。
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産の取得66百万円であり、主な減少額は減価償却費60百万円、除却1百万円であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,082	61,507	1,334	216,924	-	216,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	161	264	520	520	-
計	154,177	61,668	1,598	217,445	520	216,924
セグメント利益	4,749	799	845	6,395	5	6,389
セグメント資産	108,422	8,587	3,470	120,480	986	119,494
その他の項目						
減価償却費	2,596	38	49	2,684	2	2,681
持分法適用会社への投資額	2,632	-	-	2,632	-	2,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,689	215	37	2,942	8	2,933

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 986百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費7百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額32百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,575	62,052	1,413	218,040	-	218,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	135	220	454	454	-
計	154,673	62,187	1,633	218,494	454	218,040
セグメント利益	4,247	573	874	5,695	3	5,698
セグメント資産	108,998	9,043	3,484	121,527	1,010	120,516
その他の項目						
減価償却費	2,516	45	50	2,612	2	2,609
持分法適用会社への投資額	2,861	-	-	2,861	-	2,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,635	73	36	6,744	-	6,744

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,010百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費 5百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額33百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
162,794	11,387	10,865	31,878	216,924

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,851	1,138	574	3,415	36,979

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
166,384	11,551	9,814	30,290	218,040

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
35,595	1,084	417	3,871	40,968

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	-	1	-	1	-	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	97	-	-	97	-	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,965.95円	3,020.69円
1株当たり当期純利益	263.61円	223.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,210	4,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,210	4,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,767	19,765

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,041	62,070
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,416	2,364
(うち非支配株主持分)	(2,416)	(2,364)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,624	59,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,765	19,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日新	第15回無担保社債	2015年3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	2022年3月25日
	第16回無担保社債	2015年9月30日	1,000	1,000	年1.00	無担保社債	2022年9月30日
合計			2,000	2,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		1,000	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,781	4,232	0.845	
1年以内に返済する長期借入金	4,772	4,158	1.209	
1年以内に返済するリース債務	295	353		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	14,632	15,048	1.478	2020年～2031年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	953	1,073		2020年～2026年
合計	24,434	24,866		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを含む。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,158	4,475	2,499	1,159	3,395
リース債務	353	355	269	175	117

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,881	109,464	166,058	218,040
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,769	3,217	4,926	6,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,264	2,203	3,321	4,426
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	63.99	111.47	168.04	223.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.99	47.48	56.58	55.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	8,191
受取手形	4 750	4 763
売掛金	2 16,376	2 15,571
原材料及び貯蔵品	17	14
前払費用	2 474	2 508
短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	1,082	402
関税運賃等立替金	2 1,277	2 1,453
その他	2 324	2 284
貸倒引当金	33	15
流動資産合計	28,015	27,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,264	1 9,455
構築物	1 928	1 868
機械及び装置	1 865	1 819
車両運搬具	139	91
工具、器具及び備品	253	192
土地	1 12,931	1 15,151
建設仮勘定	93	417
有形固定資産合計	25,475	26,995
無形固定資産		
借地権	730	508
ソフトウェア	745	623
電話加入権	57	57
その他	37	153
無形固定資産合計	1,571	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	13,752	11,538
関係会社株式	8,864	9,319
出資金	3	3
関係会社出資金	1,577	1,577
長期貸付金	444	433
関係会社長期貸付金	1,125	1,610
破産更生債権等	62	43
長期前払費用	54	42
前払年金費用	1,634	1,651
敷金	2 752	2 778
差入保証金	2 1,290	2 1,283
その他	233	239
貸倒引当金	333	314
投資その他の資産合計	29,462	28,206
固定資産合計	56,509	56,545
資産合計	84,524	83,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	8,535	2	8,113
短期借入金		2,500		3,400
1年内返済予定の長期借入金	1	4,684	1	4,126
関係会社短期借入金		4,839		4,943
リース債務		120		118
未払金	2	136	2	161
未払費用	2	625	2	628
未払法人税等		567		685
預り金		91		102
関税運賃等預り金	2	1,642	2	1,643
賞与引当金		1,238		1,217
役員賞与引当金		55		55
その他		56		46
流動負債合計		25,093		25,241
固定負債				
社債		2,000		2,000
長期借入金	1	14,200	1	13,854
リース債務		405		286
長期未払金		206		206
繰延税金負債		1,501		645
退職給付引当金		1,599		1,902
資産除去債務		137		138
長期預り金	2	964	2	965
固定負債合計		21,014		19,999
負債合計		46,108		45,240
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,097		6,097
資本剰余金				
資本準備金		4,366		4,366
その他資本剰余金		151		151
資本剰余金合計		4,517		4,517
利益剰余金				
利益準備金		1,524		1,524
その他利益剰余金				
特別償却準備金		56		28
買換資産積立金		847		756
土地圧縮積立金		303		303
別途積立金		15,500		15,500
繰越利益剰余金		4,686		6,315
利益剰余金合計		22,918		24,428
自己株式		674		675
株主資本合計		32,859		34,368
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,556		4,121
評価・換算差額等合計		5,556		4,121
純資産合計		38,416		38,490
負債純資産合計		84,524		83,731

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	1	96,400	1	99,483
売上原価	1	82,772	1	85,771
売上総利益		13,627		13,712
販売費及び一般管理費	1、 2	11,086	1、 2	11,330
営業利益		2,540		2,381
営業外収益				
受取利息	1	34	1	42
受取配当金	1	1,040	1	1,050
受取賃貸料	1	39	1	39
為替差益		73		34
その他	1	132	1	165
営業外収益合計		1,320		1,331
営業外費用				
支払利息	1	290	1	271
社債利息		15		15
支払手数料		-		46
その他	1	29	1	23
営業外費用合計		336		357
経常利益		3,525		3,356
特別利益				
投資有価証券売却益		-		275
受取保険金		-		185
固定資産売却益		17		4
移転補償金		512		-
特別利益合計		530		465
特別損失				
災害による損失		-		252
固定資産除却損		222		96
投資有価証券評価損		-		33
減損損失		-		24
特別損失合計		222		407
税引前当期純利益		3,833		3,414
法人税、住民税及び事業税		1,123		1,097
法人税等調整額		42		223
法人税等合計		1,080		874
当期純利益		2,752		2,540

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1 下払作業費		74,829	90.5		77,509	90.6
2 労務費		5,174	6.3		5,362	6.3
(うち賞与引当金繰入額)		(475)			(470)	
(うち退職給付費用)		(219)			(338)	
3 経費						
減価償却費	1,261			1,197		
賃借料	239			230		
租税公課	374			372		
その他	759	2,635	3.2	867	2,668	3.1
物流事業売上原価		82,639	100.0		85,541	100.0
1 下払作業費		87	65.9		178	78.0
2 労務費		0	0.0		-	-
3 経費						
減価償却費	2			2		
賃借料	-			-		
租税公課	42			46		
その他	0	45	34.1	1	50	22.0
不動産事業売上原価		132	100.0		229	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	84	938	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	28	90	-
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	56	847	303

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	2,756	21,107	666	31,055	4,708	4,708	35,764
当期変動額								
剰余金の配当		940	940		940			940
当期純利益		2,752	2,752		2,752			2,752
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
自己株式の取得				7	7			7
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						847	847	847
当期変動額合計	-	1,930	1,811	7	1,803	847	847	2,651
当期末残高	15,500	4,686	22,918	674	32,859	5,556	5,556	38,416

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	56	847	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28	90	-
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	28	756	303

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	4,686	22,918	674	32,859	5,556	5,556	38,416
当期変動額								
剰余金の配当		1,029	1,029		1,029			1,029
当期純利益		2,540	2,540		2,540			2,540
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
自己株式の取得				1	1			1
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,435	1,435	1,435
当期変動額合計	-	1,629	1,510	1	1,509	1,435	1,435	74
当期末残高	15,500	6,315	24,428	675	34,368	4,121	4,121	38,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。）

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額のうち一時金については、退職給付引当金、年金制度については前払年金費用へ計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」477百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,501百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	5,294 百万円	5,009 百万円
構築物	31 "	25 "
機械及び装置	185 "	159 "
土地	3,401 "	3,401 "
計	8,913 百万円	8,595 百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	640 百万円	640 百万円
長期借入金	7,080 "	6,440 "
計	7,720 百万円	7,080 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,694 百万円	2,026 百万円
長期金銭債権	116 "	113 "
短期金銭債務	3,430 "	3,256 "
長期金銭債務	0 "	- "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	866 百万円
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (5,444千EUR)	710 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (4,929千EUR)	614 "
NISSIN TRANSPORT GmbH (4,829千EUR)	630 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (5,489千SGD)	449 "
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (6,829千SGD)	553 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (15,652千MYR)	425 "
上海高信国際物流有限公司 (10,000千CNY)	169 "	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,404千EUR)	424 "
上海高信国際物流有限公司 (1,000千USD)	106 "	NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (900千USD)	99 "
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (29,980千THB)	101 "	NISSIN(U.K.)LTD. (500千GBP)	72 "
NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (900千USD)	95 "	その他	292 "
その他	267 "		
計	3,581 百万円	計	3,244 百万円

- 4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	73百万円	68百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,163百万円	5,254百万円
仕入高	21,534 "	22,592 "
営業取引以外の取引による取引高	899 "	905 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	5,508百万円	5,535百万円
賞与引当金繰入額	762 "	746 "
役員賞与引当金繰入額	55 "	55 "
貸倒引当金繰入額	12 "	7 "
減価償却費	287 "	288 "
おおよその割合		
販売費	53.9%	53.0%
一般管理費	46.1 "	47.0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	8,744	9,198
関連会社株式	120	120
合計	8,864	9,319

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	378 百万円	372 百万円
貸倒引当金	112 "	100 "
長期前払費用	218 "	219 "
退職給付引当金	693 "	810 "
関係会社株式	1,118 "	1,118 "
資産除去債務	37 "	38 "
その他	217 "	241 "
繰延税金資産小計	2,777 "	2,902 "
評価性引当額	1,296 "	1,250 "
繰延税金資産合計	1,481 "	1,652 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	24 "	12 "
買換資産積立金	373 "	333 "
土地圧縮積立金	133 "	133 "
その他有価証券評価差額金	2,450 "	1,817 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	2,983 "	2,297 "
繰延税金負債の純額	1,501 "	645 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
寄付金の損金不算入項目	0.1%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	6.7%
住民税均等割	1.3%	1.5%
外国税額控除等	1.0%	0.4%
評価性引当額の増減	0.0%	1.4%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	25.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建 物	10,264	76	35 (0)	850	9,455	25,062
	構 築 物	928	5	2	63	868	4,393
	機械及び装置	865	158	19 (17)	186	819	4,351
	車両運搬具	139	17	2 (2)	63	91	1,516
	工具、器具及び備品	253	37	1 (0)	96	192	837
	土 地	12,931	2,219	-	-	15,151	-
	建設仮勘定	93	416	92	-	417	-
	計	25,475	2,932	154 (20)	1,259	26,995	36,161
無形 固定 資産	借 地 権	730	-	219	3	508	713
	ソフトウェア	745	102	3 (3)	220	623	3,862
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	そ の 他	37	116	1	0	153	13
	計	1,571	219	224 (3)	223	1,342	4,588

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川崎化成品油槽所 サイロ更新工事	取得	74	百万円
土地	博多港アイランドシティ	"	1,780	"
土地	摩耶西新倉庫用地	"	438	"
建設仮勘定	摩耶西新倉庫	"	381	"
ソフトウェア	通関ナレッジデータベース構築	"	70	"

3. 「当期減少額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	博多港アイランドシティ 分譲予約保証金	土地への振替	91	百万円
借地権	摩耶西倉庫借地権	"	219	"

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	367	25	62	329
賞与引当金	1,238	1,217	1,238	1,217
役員賞与引当金	55	55	55	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (https://www.nissin-tw.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月8日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日新が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月21日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の2018年4月1日から2019年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。